

# 「エリア拡大」が生み出す世代間の連携

## ドリームハイツ(戸塚区)

### 1 ライフステージに応じた サービスを住民が手作り

ドリームハイツは戸塚駅からバスで20分ほど。戸塚区西部に位置する。横浜市住宅供給公社と神奈川県住宅供給公社による分譲の集合住宅であり、昭和47〜49年の当初入居時点で23棟に約2,300世帯、7,000人が居住した。その後世帯数に大きな変化はないが、人口は減少している。平成22年の高齢化率は36.4%と横浜市平均(20.1%)を大きく上回っている。

当初、周辺に公的施設、医療施設、店舗などがほとんどない中で、昭和50年に中古のバスとプレハブを利用して開設した幼児教室「すぎの

こ会」を始めとして、学童、保育所、高齢者・障害児者支援施設など、住民のライフステージの移り変わりに応じたサービスを「住民手作り」で二つ生み出してきた。現在、自治会・管理組合に加えて15に上る団体がドリームハイツ内に拠点を置き、活動している。

昭和60年には生活課題をさまざまな団体の人々が話し合う場である「地域のつどい」の活動が始まり、個別課題の解決にとどまらない、総合的なまちづくりやネットワークづくりへの意識が高まる契機となった。平成18年度時点の調査では、ドリームハイツ内で提供されている各種有償サービスの事業規模は、約8,500万円に上り(認可保育所運営費と介護保険事業を除く)、うち64%は公的補助を受けている。こうした経過については『調査季報』127号、15

### 2 住民が集うコミュニティ カフェふらっとステーション・ドリーム

それ平成8年、18年、22年刊)に譲り、本稿では近年の取組を紹介する。

戸塚区の地域福祉保健計画策定のための懇話会の中で、住民が気軽に集える場所へのニーズが明らかになったことを受け、平成17年12月、コミュニティカフェ「ふらっとステーション・ドリーム」が誕生した。ドラッグストア退去後の空き店舗を活用して開設され、広さは約90㎡、35席。「食」を中心としながら、居場所、講座の開催、相談窓口などの機能を持つ交流拠点として、月平均1,200人に利用されている。「ドリーム地域給食の会」(高齢者向けの食事サービス)、「ふれあいドリーム」(介護保険事業等)、「いこいの家夢みん」(介護

予防)の3団体の連携により運営され、19年にNPO法人格を取得、24年には寄附者が市民税の控除の対象となる指定NPO法人に横浜で初めて指定されている。



DATA ドリームハイツ

	人口概数	世帯概数	高齢化率
1985年	7,100人	2,000世帯	3.4%
2000年	6,200人	2,200世帯	14.9%
2010年	5,000人	2,200世帯	36.4%

住民の有償ボランティアが用意するランチは、手作



▲栄養バランスを考えたランチメニューとボランティアスタッフ

りならではの優しい味で、品数も豊富。自宅で食事を作ることができない高齢者を想定し、必要な栄養素を「食」で提供することを目指している(写真右上)。ランチの価格は500円(23年4月までは400円)。この価格と質を支えているのが30人を超える有償ボランティアスタッフである(写真右下)。また、食材については地域の農家の協力を得ている。こうした地域一体となった取組の結果、開設当初の借入金も23年に完済するなど、経営的にも軌道に乗っている。

### 3 エリアマネジメントのモデル地区として「見守り」を充実

平成19年10月、2自治会(県ドリームハイツ自治会、市ドリームハイツ自治会)と5つの地域活動団体の参画により「ドリームハイツ地域運営協議会」を発足させ、横浜市の「身近な地域・元気づくりモデル事業」のモデル地区として

エリアマネジメント(市民主体の地域運営)の取組を開始した。この事業は、自治会町内会やNPO法人、住民の地域活動団体など、複数の団体が合意形成を行いながら地域課題の解決に取り組むことを目的とするものである。

地域運営協議会は、まず20年1月に全住民を対象としてアンケートを行った。95.5%もの回答を得たこのアンケートでは、日常生活の不安感解消のために重要な取組として、「一人暮らしの高齢者の見守りや緊急連絡体制(67.4%)」、「緊急時や災害時の要援護者の救助体制(53.9%)」、「24時間対応の介護・医療(51.3%)」などが上位に並んだ。アンケート結果を受けて同年6月に住民同士が買物・料理・掃除などのサービスを提供し合う「ボランティアバンク・えん」が発足するとともに、住民同士の見守りや助け合い、相談を充実させるため、地域運営協議会の下に「見守りネット部会」を立ち上げた。

見守りネット部会では、見守りや非常時の支援をするために必要な個人情報・保管場所が課題となり、「見守りネットセンター」と、地域運営協議会の事務スペース、地域と学校との交流場所を兼ねた拠点として、隣接する深谷台小学校のプレハブ校舎1階の空き教室を活用して「地域交流室」が21年9月に開設された。11月からは、地域運営協議会下に設置された地域交流室運営委員会がその運営を行うこととなり、平日9時から15時までスタッフが常駐し、相談等を受ける体制を作っている。22年3月には、既往症やかかりつけ医等を記入できる「安心

カード」を全世帯に配布した。

また、財団法人電力中央研究所への協力要請を行い、21年12月から「見守り・緊急通報システム」の実証実験を開始した(8名が参加)。このシステムにより各戸で使用する電力使用量の時間変化をモニタリングするとともに、特に一定以上の時間(48時間が目安)変化がない場合には、見守りネットセンターのパソコンにその情報が送信され(写真左)る。また、緊急時に携帯式の端末のボタンを押すと、あらかじめ登録してある連絡先に電話やメールで通報される。通報を受けた際には、必要に応じて2名体制で通報者宅に駆けつける。24年1月からは一人暮らし高齢者等28名の希望者が参加し、第2次実証実験がスタートしている。モニタリングを常時見守りに活用する一方、これまでに3名から緊急通報がなされ、その際には病院までの搬送や付き添いなどを行った。



▲見守り・緊急通報システム

## 4 地域運営協議会エリアを 学区域に拡大して 新しいステージへ

身近な地域・元気づくりモデル事業は23年3月で終了となる一方で、エリアマネジメントはさらなる発展を遂げる。23年6月に、隣接するマンションの自治会、深谷台小学校とそのPTAなど

が新たに加入し、12団体から成る「深谷台地域運営協議会」が発足する。対象エリアは深谷台小学校学区域へと拡大した。地域交流室の運営委員会にPTAが入っているなど、以前から学校との関係は蓄積があったものの、地域運営協議会の対象エリアをドリームハイツの外に拡げることには議論があった。しかし、ドリームハイツ内の高齢化が進む中で、エリア外の若い世代と積極的につながり、相互に助け合う関係を築いていくことを選択した。（地域運営協議会に新たに加入した2つのマンション自治会の22年時点の高齢化率はそれぞれ6・8%、12・4%）

新たな地域運営協議会は、地域ケアプラザの建設や高齢化対策などとともに「地域と学校とのつながり推進」を目標の一つに掲げ、子育て世代の課題に取り組みこととした。24年1月に約20の関係団体から成る「地域と子どもネットワーク会議」を立ち上げ、2月、中学生までの子どものいる家庭を対象としたアンケート調査を行った。この調査には、調査票の作成やアン

ケートの配付、結果の集計などを多くの団体の協力を得ながら実施することにより、ネットワークの構築や人材の発掘をしようという意図も込められていた。

地域に必要なものとして「子どもの遊び場」「小学校高学年・中学生の居場所」という回答が最も多かったが、すでに22年10月からプレハブ校舎の2階で、地域のボランティアが放課後に個別指導を行う「自習教室」である「深谷台小アフタースクール」が実施されている。現在、全校児童300名中160名以上が登録し、週2回の開催日には約60名の児童が集まっている。

また、家族や近隣とのつながりについての設問で、近隣や親同士でもっとつながりたいという回答が多かった（図下）ことなどを踏まえ、24年10月から、子育て世代の親の対話の場づくりが毎月行われている。まだ取組は始まったばかりであるが、地域運営協議会の拡大が、ドリームハイツの住民と近隣地区の子どもたちやその保護者に対する相乗効果を生み出しつつあると言えるのではないかと。

なお、若い世代との連携の手がかりは他にもある。18年にドリームハイツの南西に開学した横浜薬科大学は、21年7月以来、NPO法人ドリームノ丘との協働により、高齢者の健康についての研究を兼ねたウォーキングイベント「歩こう会」を40回以上開催しているが、このイベントやプレイパークなどへの学生の参加が徐々に増えている。また、ドリームハイツの空き部屋を学生数人でシェアして住みたいという声も聞こえ

てきていると言う。

40年前、「ないない尽くし」からスタートしたドリームハイツ。良質な看護・医療の確保や、住民が働く場づくり、空き室の利用方法についての合意形成など、まだまだ課題は尽きることがない。しかし、多様なセクターの連携を深めながら、これからも一つひとつ住民ニーズに応える手作りのサービスを積み重ねてゆくことで、「地域コミュニティの可能性」を体現する存在であり続けるに違いない。

図「地域と子ども」アンケート調査(24年2月実施)より  
家族や近隣とのつながりについてどのように思いますか？

